

【原 著】

全学教職課程における「教職実践演習の取組」
—60分授業・4学期制を柱に体系的に学べる講義づくりを目指して—

稲田 修一 高旗 浩志 三島 知剛 小林 清太郎 橋本 拓治 今井 康好
加賀 勝 山根 文男 曾田 佳代子 江木 英二 後藤 大輔 高塚 成信

Practical Seminar for Teacher Profession on the Teacher Training Program at Okayama University
—For the Making of Lecture to be able to Learn a Class Fourth Semester System from a Pillar Systematically for 60 Minutes—

Shuichi INADA, Hiroshi TAKAHATA, Tomotaka MISHIMA, Seitaro KOBAYASHI,
Takuji HASHIMOTO, Yasuyoshi IMAI, Masaru KAGA, Fumio YAMANE,
Kayoko SODA, Eiji EGI, Daisuke GOTO, Shigenobu TAKATSUKA

2017

岡山大学教師教育開発センター紀要 第7号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.7, March 2017

全学教職課程における「教職実践演習の取組」

—60分授業・4学期制を柱に体系的に学べる講義づくりを目指して—

稲田 修一*¹ 高旗 浩志*¹ 三島 知剛*¹ 小林 清太郎*¹ 橋本 拓治*¹ 今井 康好*¹
加賀 勝*⁴ 山根 文男*² 曾田 佳代子*² 江木 英二*² 後藤 大輔*³ 高塚 成信*^{1,4}

岡山大学における全学教職実践演習については、平成25年度の本格実施から、7課程認定学部（独自で開講する教育学部を除く）と教師教育開発センターが協働して取り組んでいる。平成28年度から岡山大学では、国立の総合大学全学部実施としては全国初となる「60分授業・4学期制」が導入された。この教育改革では、単純に現状の講義内容をそのまま詰め込むものではなく、教育方法・指導の改善を一層進め、体系的に学べる構造にする講義づくりが求められている。そこで、最初に学生の進路状況や取得見込みの教員免許状の現状を確認した。次に、教育実践力を構成する力がバランスよく形成されているか、4年生前半期に取り組んだ教育実習と全学教職実践演習後のアンケート結果をもとにその効果を検証した。これに基づいて、平成28年度以降の「60分授業・4学期制」に対応した内容を構築した。

キーワード：60分授業・4学期制，体系的に学べる講義づくり，全学教職実践演習事前と事後の意識の変容，全学教職実践演習

*1（岡山大学教師教育開発センター）

*2（元岡山大学教師教育開発センター）

*3（川崎医療福祉大学医療技術学部）

*4（岡山大学大学院教育学研究科）

I はじめに

平成28年度から岡山大学では、国立の総合大学全学部実施としては全国初となる「60分授業・4学期制」が導入された。この教育改革では、単純に現状の講義内容をそのまま詰め込むものではなく、教育方法・指導の改善を一層進め、体系的に学べる構造にする講義づくりが求められている。本研究では、本学の教育改革に対応すべく教師教育開発センター（以降、センター）の教職担当教員を中心に月1回のペースで検討会を持ち、全学の教職実践演習の構成や内容の見直しを図った。文部科学省特別経費事業「先進的養成プロジェクト」最終報告会（H28.3.24）では、基調講演の中で総合大学ならではの全学的資源を活用した視野の広い教員養成の全国モデルとなることへの期待も述べられていた。

しかし、平成28年度は、センター事務職員の入替えや教員の大幅な入れ替わりもあり、実質的に実施可能な形を模索せざるを得なかった。

II 取組の概要

1 これまでの全学教職実践演習

教職実践演習の実施に伴い、各大学では、カリキュラムの開発や試行の報告が行われており、（例えば大島, 2011; 佐藤, 2013; 山崎・釜田, 2015）による実践報告がなされている。本大学でも教育学部以外の学生を対象とした全学教職実践演習では、文学部・法学部・経済学部・理学部・工学部・環境理工学部・農学部が課程認定を受け、毎年100名を超える学生が教員免許を取得している。

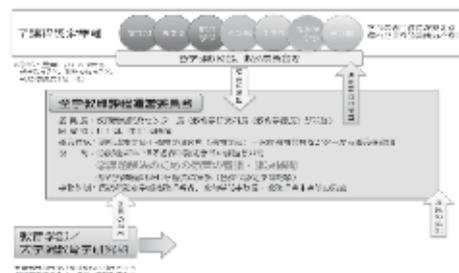


図1 全学教職課程の運営体制

図1に示すように、センターは学部を越えて質の高い教員を養成する体制を整備するとともに、教職を志す学生を支援することを目的としている。全学教職実践演習は、教職課程のディプロマポリシーと教職実践ポートフォリオにおける自己評価項目、大学院教育学研究科による研究成果をふまえた構成になっている。そして、4年次前半期に実施する教育実習後の「教職実践ポートフォリオ」に基づき、履修者が教育実践力を構成する4つの力「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」に係る自己課題を確認し、その解決に取り組むことを通し、教員として必要な資質能力について学び補うことをねらいとして定めている。

平成28年度からは、「60分授業・4学期制」が始まるため、図2に示すように1年次から4年次までを見通し、全学教職課程コアカリキュラムの見直しを図った。本学の教員養成教育における質保証を担うため、1年次「全学教職オリエンテーション」・「母校訪問」、2年次「教職論」、3～4年次「教育実習基礎研究」、4年次前期「教育実習」の積み上げ方式と教職に関する科目の履修をわかりやすく示した。

全学教職課程コアカリキュラムの概要



図2 全学教職課程コアカリキュラム

2 進路状況や取得見込みの教員免許状の現状把握
まず、平成27年度に実施した受講生アンケートをもとに、文系・理系において4年次以降の進路状況や取得見込みの教員免許状から現状把握を行うこととし、図3・図4に集計結果を示す。

図3に示すように、文系と理系を比較してみると大学院進学は理系に多く、半数が進学予定であった。また、文系・理系とも教員以外を就職先に考えている学生が一定数おり、このことを意識した授業計画の必要性があると感じた。また、岡山県では平成27年度の教員採用試験の時期が一般企業の就職解禁時

期と重なったため、並行して就職活動している学生にとっては時間的にも厳しかったことが伺える。

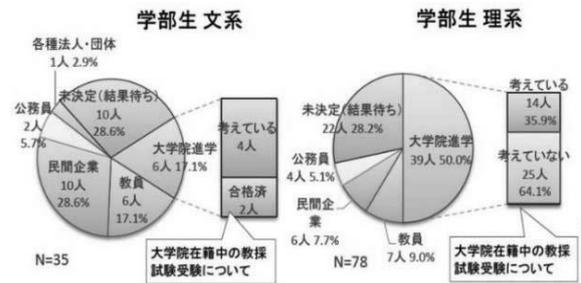


図3 進路状況(平成27年11月時点)

図4に示すように、免許取得見込みの学校種としては昨年度までと同様に中学校も一定数いるが高等学校が大半を占めている。免許取得見込みの教科としては、高等学校は理科、数学、地歴・公民の取得予定者が多く、中学校は、数学、理科、国語、社会という順であった。



図4 教員免許状取得状況(平成27年11月時点)

3 授業実践(平成27年度90分授業 前・後期制)
平成27年度は、授業で次のような点を特徴とした授業実践を行った。

- ・2コマ(180分) 続きの構成とし、原則各週開講。
 - オリエンテーション(第1-2講)
 - 学習指導力に係る省察(第3-6講)
 - 模擬授業演習(第7-10講)
 - 現代的教育課題に係る省察(第11-14講)
 - まとめ(第15講)
- ・免許状の取得状況にも見られるように、高等学校の免許取得希望者が多いことや模擬授業演習を希望している学生が多いことを踏まえ、教科内容を重視する構成とすることや模擬授業の機会をしっかりと設定すること。

- ・授業形態では、授業内容により、大小のクラスサイズを変え、教科中心や文系・理系を混在させたグループワークを実施すること。
 - ・各講は、教職担当教員と教科担当教員がペアになり運営や指導助言に携わる。そのことにより、教科の専門性や協働意識を高めることとした。
- (1) 教職実践演習受講者アンケートから、講義内容の振り返り（平成27年度）

講義づくりの視点に着目し、文系・理系における授業内容の満足度の調査結果を比較した。調査対象の学生は、118名（文系38名、理系80名）で、授業内容は6つの項目から複数選択可とした。図5から、文系・理系ともに、模擬授業演習、現代的教育課題の授業内容に対する関心が高いことが分かる。また、受講者の声からも、「模擬授業演習」の必要性を強く感じている意見が多くみられた。



図5 文系・理系における授業満足度の調査結果

(2) 協議事項（平成27年度）

全学教職実践演習においては、センターにおいて全学教職実践演習を担当する教職教員並びに関連の事務職員をメンバーとする「打合せ会」で原案を作成し、センター運営委員会並びに教職課程運営委員会で意見をj得る形で進めている。

全学教職実践演習担当者打合せ会では、教職担当教員と教科担当教員（H27年度は33名）との連携を密にはかるため、H27年9月30日に1時間程度で授業内容の説明や役割の確認を行った。質疑・応答においては、授業での立ち位置や授業後提出をお願いしている教職実践演習評価票の記載事項の疑問点について、積極的な発言があった。その後、担当する授業ごとに、教職教員と教科教員の顔合わせや打合せの時間をしっかりと行い、当日に向けての準備を行った。

(3) 授業活動のサポートツールの利用

平成27年度は、10月6日から1月12日の期間、

2限続きの全90分×15回分の全学教職実践演習を行った。平成27度から、資料の掲載やレポート管理を主な目的として、図6に概要を示す授業活動のサポートツールである「WebClass」を用いて行った。ただし、模擬授業の資料登録や閲覧に関しては、例年同様、図7に示す教師教育開発センターホームページ（以下、センターHP）を利用することとなった。授業活動のサポートツールの利用のメリットとして挙げられたことは、説明文やひな形を置いてありいつでも閲覧できること、センターHPには模擬授業の動画がアップロードされるので振り返りや欠席時にも効果的なこと、空き時間など都合のよい時間に登録などの作業もできることであった。学生の感想には、「レポートもWebClassから提出の方が履歴が残るし、手間がかからない」、「WebClassやセンターHPで情報を確認もできるので、非常にありがたかった」と肯定的な意見が多く見られた。



図6 WebClassの利用



図7 センターHPの利用

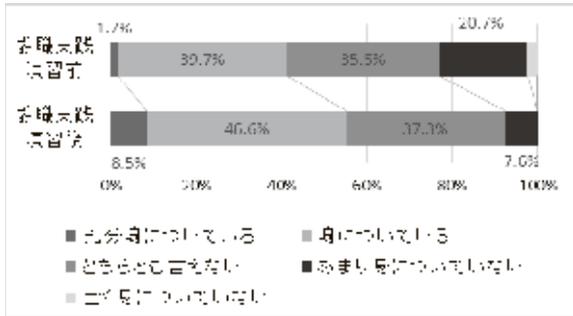
4 教育実践力を構成する4つの力の効果検証

次に、教育実践力を構成する4つの力「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」がバランスよく形成されているか、4年生前期に取り組んだ教育実習後と後期に行った全学教職実践演習後のアンケート結果もとにその効果を検証

した。変容が見られた項目についてのみ結果を示す。

「学習指導力」

1. 子どものレディネスや学習状況を把握すること

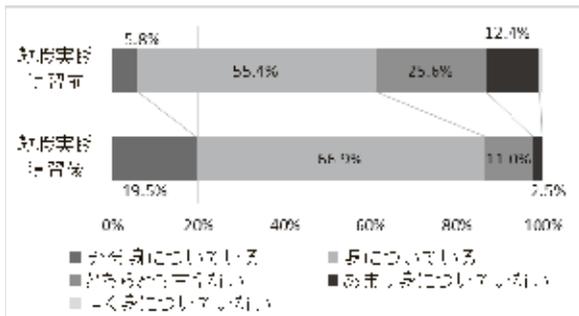


「カイニ乗検定の結果」

実習前	人数	2	48	43	25	3
	期待値	6.075	52.146	44.046	17.213	1.519
実習後	人数	10	55	44	9	0
	期待値	5.925	50.854	42.954	16.787	1.481

* $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$
 †は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

2. 学習指導要領や教育課程をふまえて、学習指導案を作成すること



「カイニ乗検定の結果」

実習前	人数	7	67	31	15	1
	期待値	15.188	73.916	22.276	9.113	0.506
実習後	人数	23	79	13	3	0
	期待値	14.812	72.084	21.724	8.887	0.494

** $p < .10$ † $p < .05$ * $p < .01$
 †は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

3. 様々な指導法を活用して、子どもの学習状況に応じた授業を行うこと

4. 自他の授業実践を分析し、授業の改善点を発見すること

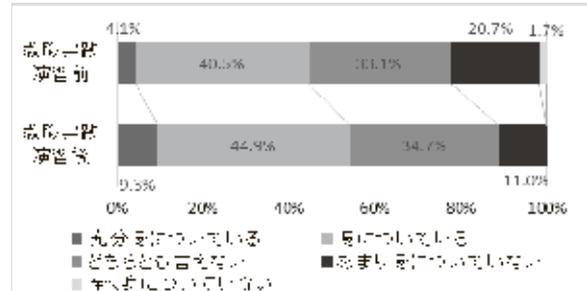
学習指導力においては、「1. 子どものレディネスや学習状況を把握すること」や「2. 学習指導要領や教育課程を踏まえて、学習指導案を作成すること」に効果が見られている。特に、「学習指導要領や教育課程を踏まえて、学習指導案を作成すること」に効果的で、教育実習を体験後、改めて学習指導要

領をベースとして学習指導案をリライトすることでより系統的な教育計画を立てる力が育ったと考える。

「生徒指導力」

5. 子どもの発達的特長を理解すること

6. 子どもの生活の実態を理解すること



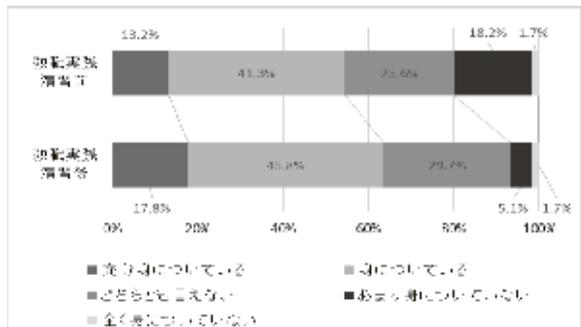
「カイニ乗検定の結果」

実習前	人数	5	49	40	25	2
	期待値	8.1	51.64	41.008	19.238	1.013
実習後	人数	11	53	41	13	0
	期待値	7.9	50.36	39.992	18.762	0.987

ns $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$
 †は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

7. 子どもと共感的にコミュニケーションすることや、子ども同士のコミュニケーションづくりを指導すること

8. 子どもの理解に基づき、学校や学級で子どもが楽しく生活できるよう指導すること



「カイニ乗検定の結果」

実習前	人数	16	50	31	22	2
	期待値	18.732	52.653	33.414	14.176	2.025
実習後	人数	21	54	35	6	2
	期待値	18.268	51.347	32.586	13.824	1.975

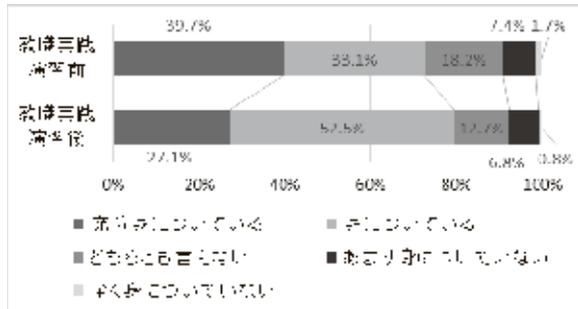
ns $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$
 †は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

生徒指導力においては、「6. 子どもの生活の実態を理解すること」や「8. 子どもの理解に基づき、学校や学級で子どもが楽しく生活できるように指導すること」において、「あまり身についていない」

という回答は減少したが、身についたという実感が湧くまでは達していないと考える。

「コーディネート力」

9. 実習生同士で協働して学習指導や学級経営に取り組むこと



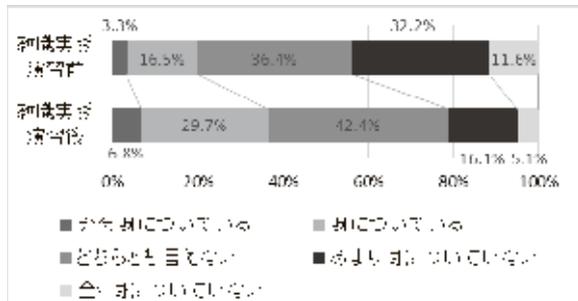
「カイニ乗検定の結果」

実習前	充分身につく					全く身につけていない						
	人数	48	40	22	9	2	期待値	40.502	51.64	18.732	8.607	1.519
実習後	人数	32	62	15	8	1	期待値	39.498	50.36	18.268	8.393	1.481

†p<0.10 *p<0.05 **p<0.01
†は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

10. 実習校の教職員とコミュニケーションをとり、連携すること

11. 学校に関わる協力者や専門機関と連携すること

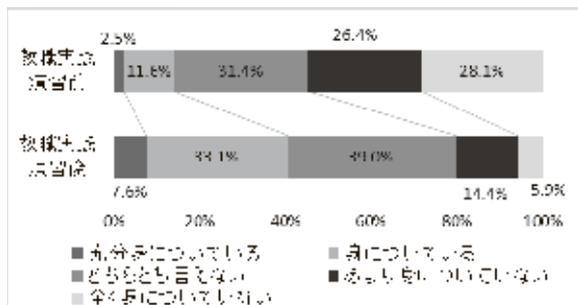


「カイニ乗検定の結果」

実習前	充分身につく					全く身につけていない						
	人数	4	20	44	39	14	期待値	6.075	27.845	47.59	29.364	10.126
実習後	人数	8	35	50	19	6	期待値	5.925	27.155	46.41	28.636	9.874

†p<0.10 *p<0.05 **p<0.01
†は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

12. 保護者や地域の人とコミュニケーションをとり、連携すること



「カイニ乗検定の結果」

実習前	充分身につく					全く身につけていない						
	人数	3	14	38	32	34	期待値	6.075	26.833	42.527	24.808	20.757
実習後	人数	9	39	46	17	7	期待値	5.925	26.167	41.473	24.192	20.243

†p<0.10 *p<0.05 **p<0.01
†は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

「コーディネート力」においては、「9. 実習生同士で協働して学習指導や学級経営に取り組むこと」について「充分身につけている」という回答に減少が見られる。これは、講義の中で課題についてグループワークを通し意見交換する上で自己評価の眼が厳しくなったとも考えられる。

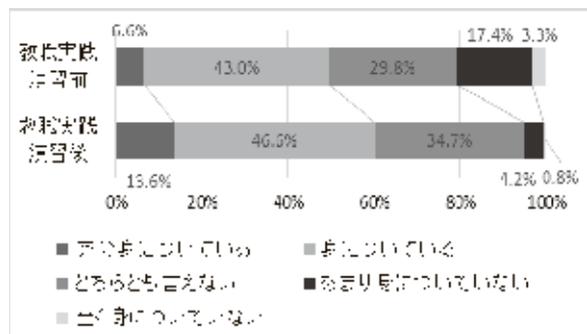
また、「11. 学校に関わる協力者や専門機関と連携すること」や「12. 保護者や地域とのコミュニケーションをとり連携すること」の2項目において、「充分身につけている」、「身につけている」項目が増加し、「あまり身につけていない」、「全く身につけていない」の項目が減少した。ロールプレイ等の体験を通じた演習や発達障害における事例検討等の体験を通じた学びは、実際の保護者対応や関係機関との関わりを意識しやすくさせていると思われる。

「マネジメント力」

13. 自分で自分を律しつつ、意欲と課題意識をもって教育実践に取り組むこと

14. 教員の使命や職務について理解し、専門職として求められる資質・能力等を高めていくこと

15. 学級・学年目標の実現に向けて、子どもの集団に働きかけること

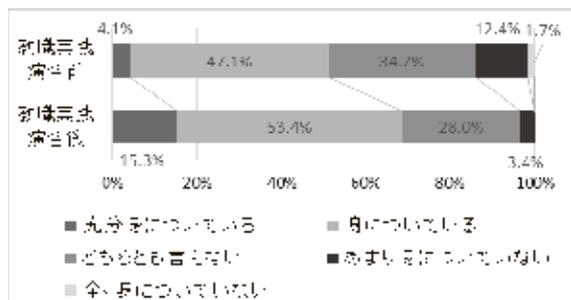


「カイニ乗検定の結果」

実習前	充分身につく					全く身につけていない						
	人数	8	52	36	21	4	期待値	12.151	54.172	38.983	13.163	2.531
実習後	人数	16	55	41	5	1	期待値	11.849	52.828 <th>38.017</th> <th>12.837</th> <th>2.469</th>	38.017	12.837	2.469

†p<0.10 *p<0.05 **p<0.01
†は10%有意傾向, *は5%有意, **は1%有意, nsは非有意

16. 学校教育目標の達成に向けて、学校組織の活動内容や運営について理解すること



「カイニ乗検定の結果」

実習前	充分身につく					全く身につかない
	人数	57	42	15	2	
期待値	11.644	60.753	37.971	9.619	1.013	
実習後	人数	63	33	4	0	
期待値	11.356	59.247	37.029	9.381	0.987	

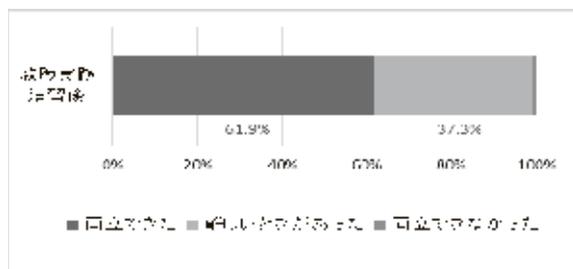
** p<.10 *p<.05 **p<.01
 †は10%有意傾向、*は5%有意、**は1%有意、nsは非有意

「マネジメント力」においては、「15. 学級・学年目標の実現に向けて子どもの集団に働きかけること」や「16. 学校教育目標の達成に向けて、学校組織の活動内容や運営について理解すること」の2項目において「充分身につけている」という回答が増加、「あまり身につけていない」回答は減少した。これは、教育実習の経験や教職実践演習の講義内容が、間接的にはあるが学生の社会性や責任感、生徒理解等に複合的な効果を示していると思われる。

5 教職実践演習受講生アンケートと教科担当教員からの声（平成27年度）

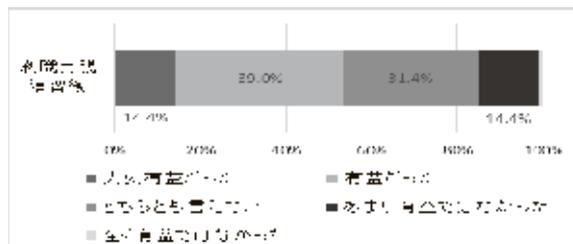
次に、昨年度までも課題として挙げられていた講義日程の関係や教科担当教員との連携についての回答を以下に示す。

「卒業研究や就職活動等との両立」についての調査結果は、次のようであった。



両立できた学生は、61.9%と半分はこえているが「難しいときがあった」と答えている学生も37.3%存在する。昨年度より解消は見られるものの、依然と卒業研究との両立の難しさを感じているという意見が多く見られた。15回すべてにわたり、教職

担当教員と教科担当教員が一緒になって行った授業における学生の反応は次のようであった。



15回全て教職担当教員と教科担当教員のペアで取り組んだが、「教科担当教員の関わりが見えにくい」という意見が多く見られた。役割分担を明確にし、教科担当教員の特性が活かせる授業計画とする必要性を再認識した。

次に、受講者や教科担当教員の声の一部を紹介する。教科担当教員による教職実践演習評価票での所見は榎田他(2014)の報告と同様に、概ね高評価であった。

(オリエンテーション：受講者の声)

受講生同士でコミュニケーションをとることで、自身の考えを深めることができた。教育実習でうまく発揮できなかった部分があったので学び直しの機会を得ることができた。

(オリエンテーション：教科担当教員の声)

全体的に緊張感のあるオリエンテーションだった。講演後、発表できた男女2名の学生をほめてあげたい。話した内容も講義内容も深く理解していたし、自分の言葉で的確に表現できた点がよかった。

(学習指導力に係る省察：受講者の声)

実習で使用した指導案をリライトしていく作業の中でそれまで思いつかなかった指導の仕方を知ることができ、「やって終わり」ではなく、「反省や省察」をしたことで授業づくりが確実に身についた。学習指導要領をもとに「系統性」や「関連性」の視点を心得、学習指導案をリライトすることで、明確な見通しをもった授業計画を立案できた。

(学習指導力に係る省察：教科担当教員の声)

特に学習指導要領をもとに担当科目の内容の理解を議論して深めており、真剣な議論がなされていた。自分の専門分野と関連した話題を取り入れてよいと思った。学部・学科の異なる初対面に近いメンバーで構成されたにもかかわらず、グループ討論も活発で、教職に対する学生の熱意を感じた。教育実習での現場経験をふまえ、教育現場でいかに教えるかという実践をよく意識できているように思う。

(模擬授業演習：受講者)

模擬授業演習では、異教科を専門とする学生の視

点からの指摘も受けることができ、教科の専門性にとらわれがちな部分を解消できた。模擬授業者を担当したが、各教科1つずつ決めて、授業者による構成や工夫の違いを比較してみるとよりよい教育効果が得られたと思った。ピアレビューを行うことで、授業のポイントを絞って振り返ることができ、積極的な意見交換につながった。

(模擬授業演習：教科担当教員の声)

- ・個別に考えさせる時間を設定したり、実験を取り入れたりするなどの工夫で生徒が自主的・主体的に参加できる環境ができていたように感じた。
- ・グループごとに、模擬授業担当者、司会、ビデオ係等、生徒の役割分担うまくできており、模擬授業を自主的に実施や運営できていた。また、ピアレビューでは、ポジティブな意見だけでなく、ネガティブな意見もきちんと発言できていた。授業担当者も真摯に受け止めようという気持ちが感じられた。
- ・生徒役は授業に集中できており、ピアレビューでは、活発に意見が交わされていた。チョークの色の使い方についても情報交換して、互いに知識を共有し高め合う姿勢が見られた。
- ・進行係による時間配分やリードも適切にできていた。発言する学生が固定しているように思われたのでやや残念であったが適切なコメントや指摘もあり、有意義な授業であった。

(現代的教育課題に係る省察：受講者の声)

現代の注目すべき課題を体験的に学ぶことができ、現場にでる直前にあたって非常に考えさせられる内容であった。ロールプレイでは、特に相手の意見を踏まえつつ、自分の主張をするという姿勢を学ぶこともでき、いろいろと気付かされることも多く、ためになった。事例検討は、対応や倫理的な立場に立つことや配慮の難しさに改めて気付かされた。

(現代的教育課題に係る省察：教科担当教員の声)

ロールプレイは、全体的には迫力に欠けたが、教師側・保護者側ともに論理的に立場を説明しようとしており、この点は評価できた。特に相手の意見を踏まえつつ、自分の主張をするという姿勢が身につけている学生が多く、教職に従事する人として大切なところが会得されている。最後に、グループの意見を発表したのが、先入観のもつ危険性を自覚し、自分たちの見方を反省する点が評価できた。

(まとめ：受講者の声)

- ・教育実習を終えて、同じ境遇の仲間と課題を共有

できたことと、様々な教員の方々に支えられていると実感できたことがよかった。

- ・教育実習で学んだことが昇華できたことや実際の教育現場を想定しながら、他の人の意見に触れることができた。

(まとめ：教科担当教員の声)

学生の自己評価シートの記入後のグループワークについて、全般的には熱心に議論されていた。例えば、自分が書いたことや述べたことが相手にどのように受け止められたかチェックし、改善を図る機会を設ければよいのではないだろうか。「伝え方」の改善トレーニングになると思った。

Ⅲ 60分授業・4学期制を柱に体系的に学べる講義づくりの構築

表1 講義内容の検討

実施年月日	事項
H27. 10. 26 H27. 11. 5	講義内容の検討①(教職担当教員) 教職課程運営委員会(全学教職実践演習の実施状況の報告)
H27. 11. 30	講義内容の検討②(教職担当教員)
H28. 1. 15 H27. 1. 28	講義内容の検討③(教職担当教員) 教職課程運営委員会(全学教職実践演習の成績評価の提示)
H28. 2. 9 H28. 2. 24	講義内容の検討④(教職担当教員) 教職課程運営委員会(全学教職実践演習事後アンケート調査結果報告)
H28. 3. 2 H28. 3. 16	講義内容の検討⑤(教職担当教員) 教職課程運営委員会(H28年度全学教職実践演習授業計画案を提示)
H28. 4. 15	打合せ会①(教職担当教員)
H28. 5. 6 H28. 5. 9	教職課程運営委員会(教科教員の割り振り等確認) 打合せ会②(教職担当教員)
H28. 6.	打合せ会③
H28. 7. 14	打合せ会④(教職担当教員) 教職課程運営委員会(教科教員の役割や受講予定人数の確認)
H28. 8. 2	打合せ会⑤(教職担当教員)
H28. 9. 2 H28. 9. 9	打合せ会⑥(教職担当教員) 教職課程運営委員会(全学教職実践演習指導者用ハンドブックの周知)
H28. 9. 21	全学教職実践演習打合せ会

1 体系的に学べる講義づくりに向けての協議

表1に示すように、60分授業・4学期制を柱に体系的に学べる講義づくりの構築に向けて、全学教職実践演習実施と並行しながら教職担当教員を中心に、教職実践の趣旨を踏まえながら月1回のペースで検討を行った。中央教育審議会答申(2006)によると、教職実践演習(仮称)には、教員として求められる4つの事項(1. 使命感や責任感, 教育的愛情等に関する事項, 2. 社会性や対人関係能力に関する事項, 3. 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項, 4. 教科・保育内容等の指導力に関する事項)を含めることとすることが適当とされている。そのことをふまえ、授業で取り入れる内容としては、「生徒理解や学級経営に関する事項として、特別活動に関する内容を増やしていくこと」、「フィールドワークとして近隣の学校での実地研修」、「高校教育の入試改革や主権者教育の話題」、「特別の教科 道徳を取り入れた内容」、「震災等の話題に関して外部人材を利用する」等、多様な意見が出された。

次に、授業の時間配分や盛り込む内容において検討を行った。集中力の持続を考え4時限続きの授業(60分ごとに休憩を10分はさむ)とするのか、4限目は昼休みをはさんで行うのか、4時限分の授業における学習テーマは統一して行うのか否か等、検討を繰り返した。

2 授業の構想(60分授業・4学期制)

平成28年度全学教職実践演習では、4年次後期で火曜日4時限続きの授業(60分ごとに休憩を10分はさむ)として行うこととし、表2に示すように教員の役割分担や使用教室を調整し直した。また、昨年のアンケート結果から、4年次後期は卒業研究等と重なる時期であり、卒業研究と両立できるような設計をすることが必要となる。それを解決する一つの方法として講義期間を短くする手立てを講じることが挙げられた。そこで、表2に示すように、これまでA週B週で実施していた学習指導力にかかる省察部分を検討し、週を分けることをやめて10月4日(火)から12月20日(火)までの年内に終わるようスリム化を図った。

さらに、講義やグループワークを行う場合のメンバーは、文系と理系の学生が学び合う機会を設定し、総合大学ならではの利点を活かした授業展開とすることを心がけた。教職生活を間近に控えた4年生にとって、教員を目指す学生同士で意見交換や思考の

交流を行える機会は貴重となる。なかでも、異教科を専門とする学生の視点から学ぶことは、ともすると教科の専門性にとらわれがちになるので、豊かに自分自身を省察する機会になり得ると考えた。

表2 「全学教職実践演習」授業計画

回(限)	指導内容	週・教室数	教科担当学部及びセンター教員役割		
第1回(1~3)	オリエンテーション、講演	合同	センター教員		
第1回(4)	教育活動の実際Ⅰ	合同	センター教員		
第2回(1~3)	学習指導力に係る省察Ⅰ	合同	センター教員		
第2回(4)	教育活動の実際Ⅱ	合同	センター教員		
第3回(1~3)	学習指導力に係る省察Ⅱ	合同	センター教員		
第3回(4)	教育活動の実際Ⅲ	合同	センター教員		
第4回(1・2)	模擬授業演習Ⅰ	A週・3教室	文系	文系	文系
第4回(3・4)		理系	理系	理系	
第4回(1・2)	模擬授業演習Ⅰ	B週・3教室	文系	文系	文系
第4回(3・4)		理系	理系	理系	
第5回(1・2)	模擬授業演習Ⅱ	A週・3教室	文系	文系	文系
第5回(3・4)		理系	理系	理系	
第5回(1・2)	模擬授業演習Ⅱ	B週・3教室	文系	文系	文系
第5回(3・4)		理系	理系	理系	
第6回(1~4)	現代的教育課題に係る省察Ⅰ	合同	センター教員		
第7回(1~4)	現代的教育課題に係る省察Ⅱ	合同	センター教員		
第8回(2・3)	まとめ、講話	合同	センター教員		

教科担当教員(文系)と理系

「オリエンテーション」では、高校の校長を招き、学校の特色や地域交流の様子、教員の心得や目指す教師像など具体的な話をいただいている。ここで、学生アンケート内容の一部を紹介する。「より教師を目指したいと思った。教師になるまでも教師になってからも自分を高めていくことが大切だと感じた。」「人間力が大事という部分は、私が一番感じていた所でとても共感した。ありのままの自分らしさを大切にするという言葉に感銘を受けた。」「先生になるか就職をするかで迷っているが教師になるためのイメージができた。」等、学生から高い評価を得た。

「学習指導力に係る省察」は、アクティブラーニングの手法を取り入れた演習形式が中心であり、学生による課題解決型の学習指導案の作成を行った。

「模擬授業演習」は学生のニーズも特に高く、なるべく多くの学生に模擬授業の機会を提供したいと考え、3教室でしかもA週B週という従来のやり方を維持している。模擬授業者の文系・理系の領域と、教科担当教員の文系・理系の領域がマッチングできるように調整した。1回あたりの模擬授業演習の時間は50分とし、次の時限に省察を行い協議する時間を設けた。

「現代的教育課題に係る省察」は、学生のニーズの高かった保護者対応や特別支援教育にかかる内容について、講義や演習、ロールプレイを含めた4時限続きの内容とした。

「教育活動の実際Ⅰ～Ⅲ」は、教員の使命や職務について理解し、専門職として求められる資質・能力等を高めていくことを目的として、実務家教員によるオムニバス形式の講義・演習（3時限分）を新たに設定した。授業のテーマを以下に示す。

- ・教育活動の実際Ⅰ「子どもたちのコミュニケーション能力を育むために」
- ・教育活動の実際Ⅱ「学校における危機管理体制の確立」
- ・教育活動の実際Ⅲ「学級経営について」

3 「WebClass」のコンテンツの充実

昨年度から、資料の掲載やレポート管理を主な目的として、授業活動のサポートツールであるWebClassを用いて行っている。今年度は、センターHPの移行に伴い、模擬授業演習の指導案等の登録やダウンロードについてもWebClass上に準備した。



図8 「WebClass」のコンテンツの充実

IV まとめと今後の課題

教育実践力を構成する4つの力「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」がバランスよく形成されているか、平成27年度4年生前期に取り組んだ教育実習後と後期に行った全学教職実践演習後のアンケート結果をもとにその効果を検証した結果、三島他(2015)の傾向と同様に「学習指導力」、「コーディネート力」の2項目への効果が顕著であった。教職実践演習の一連の活動を通し、社会性や対人関係能力、使命感や責任感、生徒理解などに関する学生の資質能力を向上させている様子が再確認された。60分授業・4学期制を柱に体系的に学べる講義づくりにおいては、学校現場の課題に応える総合科目として教職と教科との実質的な融合を重視し、学校現場の課題に応える総合演習科目として構想の練り直しを図り、実践を行った。今年度から取り入れた文系・理系の学生と教科担当教員のマッチングを行ったことで、学生はより専門的な視点からアドバイスを受けることができ、効果的な面が多く見られた。

指導体制については、月1回のペースで行われる教

職課程運営委員会で「教科に関する科目」の担当教員と「教職に関する科目」の担当教員が、学生の情報を共有するとともに、適切な役割分担と緊密な連携のもとに、授業計画の作成や運営を行った。学生の指導方法や評価方法についても実態に応じた提案を繰り返した。そのことはお互いの理解を促進する意味でも効果的であった。

今後の課題として、まず事務的な側面から述べる。教職実践演習打合せ会(H28.9.21)は、本年6月には教職課程運営委員会を通じて周知を行った。しかし、学会等の期日と重なることもあり、当日の欠席者が数名いた。要項や資料等は学内便で送付したがメール連絡のみでは欠席した教科担当の先生方への周知が図りにくいことがあった。例年、教科担当教員の担当者も固定されていないことが多いため、問い合わせ内容は様々である。時には授業前日にメールでの問い合わせもあり、担当者のみでは対応仕切れない部分もでてきた。改めて打合せを取り合うことの難しさや組織対応の重要性を認識した。

また、全学の教務担当者への連絡も欠かせない面がある。必要に応じてメール連絡することもあるが年度内に役割の移動がある部署もあり、メールの送り先も常にも意識をしないとイケない状況にあった。

次に、運営面について述べる。平成28年度は、教育学部講義棟の改修に伴い、文法系講義等を使用することとなった。部屋の規模や使用できる機材等、事前の確認に時間を要した。昨年度まで模擬授業のグループ編成は、事務局側で決めていた。そのことで、学生の座席指定ができ、模擬授業のメンバー確認もスムーズで役割分担もしやすいという面があった。本年度は、模擬授業において文系・理系という範囲で学生と教科担当教員のマッチングを図るため、事前に教科担当教員の配置を行った。しかし、学生のグループ編成は初日の4時限目に模擬授業者を選出する時間や役割を決める時間が必要となった。そのため、「教育活動の実際Ⅰ」の時間が限られてしまった。また、出欠表は学部ごとに示し確認させた後、実習教科ごとに指定して座らせる必要がでてきた。そのことで学生に対して2重の声かけが必要となった。模擬授業演習では、B週の学生がA週の模擬授業で「学ばせて下さい」と意欲的に参加する場面があった。積極的な学生に対する配慮も今後は前もって考えておく必要がある。

中央教育審議会答申(2006)によると、教職実践演習(仮称)は、教職課程の他の科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて学生が身に付けた資質能

力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものである。学生はこの科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待されている。この趣旨を考慮すれば、課程認定大学が有する教科に関する科目及び教職に関する科目の知見を総合的に結集するとともに、学校現場の視点を取り入れて内容を組み立てることが重要になる。いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものである。

これらのことをふまえ、今後も一人ひとりの学生が、教員としてスタートラインに着く時に必要な知識や技能を体系的に備えていることを担保することができるように指導改善を図っていきたい。

参考・引用文献

中央教育審議会答申(2006). 教職実践演習(仮称)について 今後の教員養成・免許制度の在り方について

<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337006.htm>

樫田健志・高旗浩志・三島知剛・江木英二・曾田佳代子・後藤大輔・佐藤大介・山根文男・加賀勝(2014). 全学教職課程における「教職実践演習に向

けての取組」(2)―試行の成果と課題及び本格実施の実際― 岡山大学教師教育開発センター紀要, 4, 123-132

三島知剛・樫田健志・高旗浩志・稲田修一・後藤大輔・江木英二・曾田佳代子・山根文男・加賀勝・高塚成信(2014). 全学教職課程における『教職実践演習への取組(3)―平成25年度受講生アンケート結果による検討― 岡山大学教師教育開発センター紀要, 5, 19-25

大島英樹(2011). 教職に関する科目としての「教職実践演習」の意味―「総合演習」との対比において― 立正大学心理学研究所紀要, 第9号, 27-38

佐瀬一生(2013). 「教職実践演習」の試行に向けた試行的実践(2) 千葉教育学部研究紀要, 61, 283-297

高旗浩志・後藤大輔・稲田修一・三島知剛・江木英二・曾田佳代子・山根文男・加賀勝・高塚成信(2015). 開放制教職課程の質保証に関する実証研究(1)―平成25.26年度卒業生かデータの分析から見えること― 日本教育大学協会研究集会発表概要集, 228-229

山崎哲司・釜田史(2015). 愛媛大学「教職総合センター」の現状と課題 日本教育大学協会研究集会発表概要集, 226-227

Title: Practical Seminar for Teacher Profession on the Teacher Training Program at Okayama University
Subtitle: For the Making of Lecture to be able to Learn a Class Fourth Semester System from a Pillar Systematically for 60 Minutes

Author: Shuichi INADA*¹, Hiroshi TAKAHATA*¹, Tomotaka MISHIMA*¹, Seitaro KOBAYASHI*¹, Takuji HASHIMOTO*¹, Yasuyoshi IMAI*¹, Masaru KAGA*⁴, Fumio YAMANE*², Kayoko SODA*², Eiji EGI*², Daisuke GOTO*³, Shigenobu TAKATSUKA*^{1*4}

Keywords: 60 Minute Class and 4 Semester System, Creating Lectures that can be Learned Systematically, Transformation of Consciousness Before and After Exercise for Teaching Practice at the University, Practical Seminar for Teacher Profession

*¹ Center for Teacher Education and Development, Okayama University

*² Former Center for Teacher Education and Development, Okayama University

*³ Kawasaki University of Medical Welfare

*⁴ Graduate School of Education, Okayama University